

保 存

関西科学技術アドバイザーボードの創設  
ー 21世紀の関西の科学技術振興へ向けてー

2001年5月

社団法人 関西経済同友会

科学技術委員会



# 関西科学技術アドバイザリボードの創設 骨子

## 1. 関西の科学技術を取り巻く状況

### (1) 関西経済の危機的状況

- ・東京への一極集中
- ・情報革命の波への乗り遅れ

- ・全国最悪の失業率
- ・開業率を上回る廃業率

「科学技術をしてこととした関西の活性化」に取り組むことが急務

### (2) 中央での科学技術政策

新科学技術基本計画の方向性

科学技術創造立国として  
目指すべき国の姿

- ・世界に貢献
- ・国際競争力、持続的発展
- ・安心・安全で快適な生活

総合科学技術会議が果たすべき役割の明確化

- ・重要分野の推進戦略作成
- ・予算規模に関する意見提示
- ・研究開発評価、各府省施策評価

課題 関西として総合力を強化し、  
如何に独自性を発揮するか、  
又中央にコミットしていくか

## 2. 関西における科学技術の現状

- ◎平成11～12年度にかけて関西における科学技術の現状を調査
  - ・重複プロジェクトの調整、特定分野への注力
  - ・研究拠点の計画的整備(交通・インフラ等)
  - ・ベンチャー育成が局地的→広域的に
  - ・各所のTLOの連携、技術シーズの共有化
- ・経済団体間の協調
- ・研究者育成等環境整備

経済団体の連携、学研都市の企業集積、基礎研究の活用等様々な問題が浮き彫りに

### 提言 関西科学技術アドバイザリボードの創設

関西として総合力を発揮し、問題を解決させるための仕組みづくり → 「アドバイザリボードの設置」

機能

◎関西の総合力を発揮するための総意形成

① 関西の科学技術に関する方向性を統一

② 組織の枠を超えた連携による効果的な活動の推進  
(学際、業際を超えた取り組み)

◎関西の強みを活かした、独自性のある科学技術戦略の決定

① 総合科学技術会議の戦略に対して関西の意見(総意)を反映

② 予算、プロジェクトの関西への取り込み

体制

①既存の組織を活用、機能・体制を強化してアドバイザリボードを設置

②ボードメンバー、事務局は関西の強みが活かせる分野の検討が行える人材とし、機動的に見直し  
(当面は情報・通信、バイオ・医療、材料・ナノテクノロジー、エネルギー・環境、ものづくり等を対象)

◎ボードメンバー:各分野の専門家、科学技術振興機関代表等で計6～7名程度  
(選出の考え方)「目利き」の優れた人材、中央に対して発言力を有する人材等

◎事務局:各分野1名程度 幅広い見識を持つ人材4～5名

・各科学技術委員会の協力を得て少人数で実施

・専門家のネットワーク、シンクタンクを活用して問題の深掘り

◎オブザーバ:テーマに応じて選定

・現在、意見の吸い上げがされにくいベンチャー企業や市民団体の代表者をオブザーバに

少人数による  
効率的な運営

ITネットワークの  
活用による機動的  
かつ迅速な  
問題への対応

その他

① 関西の各経済団体における科学技術委員会が互いに連携 →

アドバイザリボードにタイムリーに情報の玉だし、又トップダウンによる問題の検討を行う。

② 地域外にも情報を発信 → Kansai Window(関西の総合情報発信拠点ホームページ)等を活用

最初の  
ステップ  
として

関西の科学技術振興を議論する会(仮称)の設置

個々に活動を実施している経済団体の科学技術委員会や科学技術振興機関の合意形成を図ることを目的とし、科学技術アドバイザリボードのあり方についても検討を行う。



# 関西科学技術アドバイザリボードの創設

## 目 次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 提言要旨                                | 1  |
| (本文)                                |    |
| 1. 関西の科学技術を取り巻く状況                   | 3  |
| 2. 関西における科学技術の現状                    | 5  |
| (1) 関西における科学技術の調査結果                 |    |
| (2) 関西の活性化に関する新たな動き                 |    |
| (3) 関西における科学技術の課題                   |    |
| 3. 提言：科学技術アドバイザリボードの創設              | 9  |
| ～関西の総合力を発揮するために～                    |    |
| (1) 科学技術アドバイザリボードの機能について            |    |
| (2) 科学技術アドバイザリボードの体制・運営について         |    |
| (3) 科学技術アドバイザリボード創設に向けた合意形成・準備への取組み |    |
| 添付資料1. アドバイザリボードの機能イメージ             |    |
| 添付資料2. アドバイザリボードの体制・運営              |    |
| 添付資料3. 関西の科学技術振興を議論する会（仮称）          |    |
| (資料編)                               |    |
| 資料1. 科学技術振興に関するアンケート実施結果            | 15 |
| 資料2. 関西の研究機関、科学技術振興機関訪問調査結果         |    |
| 平成11・12年度 科学技術委員会活動状況               | 25 |
| 平成12年度 科学技術委員会常任委員会名簿               | 27 |

# 関西科学技術アドバイザーボードの創設 提言要旨

## 1. 関西の科学技術を取り巻く状況

### (1) 関西経済の危機的状況

→ 「科学技術をしてこととした関西の活性化」に取り組むことが急務

### (2) 中央での科学技術政策（新科学技術基本計画の制定、総合科学技術会議の開催）

→ 関西として如何に中央にコミットしていくか

## 2. 関西における科学技術の現状

関西における科学技術の取り組みに関する現状調査として講演会、アンケート、訪問調査を実施

- ・ 経済団体の連携、学研都市の企業集積、基礎研究の活用等、様々な問題が浮き彫りに
- ・ 科学技術の振興に関する様々な取り組みが実施されているにも拘わらず、一元的でなく、各地域、経済団体等の単位でバラバラ

→ 関西として如何に総合力を発揮するかが最重要課題

## 3. 提言：科学技術アドバイザーボードの創設 ～関西の総合力を発揮するために～

関西全体として総合力を発揮し、問題を解決していくための仕組みづくり

→ 科学技術アドバイザーボードの設置が有効な手段

### (1) 科学技術アドバイザーボードの機能

①関西としての科学技術に関する総意形成を図る機能

②関西の強みを活かした、独自性のある科学技術戦略を決定する機能

- 
- ・ 各地域、団体に対して関西の科学技術に関する方向性、戦略を提言
  - ・ 中央に対して関西の意見（総意）を反映させるべく働きかけを実施
  - ・ インターネット（例えば関西の総合情報発信拠点 Kansai Window）などを活用し、広く外部に対して情報の発信

### (2) 科学技術アドバイザーボードの体制・運営

(体制) 少人数による効率的な運営 → 経済団体、科学技術振興機関と連携

①既存の組織を活用することも念頭において、科学技術アドバイザーボードの設置箇所を選定

②ボードメンバー、事務局は、関西の強みが活かせる分野の検討が行える人材として機動的に見直しを図る

- ・ ボードメンバー：各分野の専門家、科学技術振興機関代表など計6～7名程度

- ・ 事務局：各分野1名程度で幅広い見識を持った人材4～5名程度

- ・オブザーバ：テーマに応じて選定。現在、意見の吸い上げがされにくいベンチャー企業や市民団体の代表者からも人選
- ＊）分野は「情報・通信」「バイオ・医療」「材料・ナノテクノロジー」「エネルギー・環境」「ものづくり」等の関西の強みを活かせる分野

(運営) ボトムアップおよびトップダウン双方からのアプローチにより戦略検討

◎問題の抽出

- ・ 連携スタッフ会議 (月 1 回程度開催)

→ タイムリーな情報の提供、活動計画の摺り合わせ、活動結果報告により問題意識の共有化を図る

◎問題の具体的検討

- ・ 関西経済団体の科学技術に関する委員会の協力を得て、案件によっては I T ネットワークを最大限に利用して 専門家やシンクタンクを活用し 問題の深堀を行う

◎ボードの運営 (諮問)

- ・ I T ネットワークを最大限に活用し、タイムリーな問題に機動的かつ迅速な対応が図れるようにする
- I T ネットワークを利用して各メンバー及びオブザーバから適宜意見を伺い、取りまとめるなど省力化、迅速化を図る

### (3) 科学技術アドバイザリボード創設に向けた合意形成・準備への取り組み

～関西の科学技術振興を議論する会 (仮称) の設置～

非常に数多くの団体、分野にまたがる内容であるため、創設にあたっては各地域、関係団体の合意をもってあたることが望ましい

→ 関西の科学技術振興を議論する会 (仮称) を設置

現在個々に活動を実施している経済団体の科学技術委員会や科学技術振興機関の合意形成を図ることを目的とし、科学技術アドバイザリボードのあり方についても検討を行う

- ・ 設置時期：提言後速やかに開催
- ・ 事務局：関西経済同友会
- ・ メンバー：経済団体における科学技術委員会や科学技術振興機関などの事務局あるいはスタッフから各 1 ～ 2 名程度で人選
- ・ まず各団体における現状の取り組みの情報交換、関西における科学技術振興活動のニーズを出し合い、方向性を検討
- ・ 関西として如何に技術シーズを産業化、プロジェクト化につなげるかが課せられた課題
- ・ 各所からの本音ベースの意見を基に一丸となって機能する無駄のないアドバイザリボード創造に向け検討を進めていく

— 以上 —

## 1. 関西の科学技術を取り巻く状況

関西経済が危機的状況にあると言われて久しく、立ち直りの兆しも見えない。全国で最悪の完全失業率（5.9%；昨年10～12月）、開業率を上回る廃業率など、深刻度は更に増している。

これは、アメリカを起源とする情報技術が産業社会に浸透した結果、マーケットが一気にグローバル化・ボーダレス化し、産業のサービス化が加速する中、ものづくりを中心とした関西産業界が、多様化する消費者のニーズをつかみきれなかったことに一因がある。また、産業のあらゆる分野に浸透しつつある情報革命の波にも乗り遅れた。大企業の生産拠点は域外に移り、中小企業は自立への意欲を失いつつある。逆に、東京への一極集中が加速化しているのが現状である。

一方、21世紀を迎え、中央では国の科学技術政策の司令塔として、総合科学技術会議が内閣府に置かれ発足した。首相指導の下、科学技術の振興策や予算・人材の配分の方針が、国全体の戦略として決められることになる。また、今年から5年間の科学技術政策の方向性として、第二期科学技術基本計画が公表された。特に、政府研究開発投資の重要性が訴えられており、今後5年間で24兆円と、第一期計画の17兆円に対し大幅な増額となっている。

今世紀は、20世紀以上に科学技術が飛躍的に進歩する世紀になると予測される。特に、情報通信（IT）、生命科学（ライフサイエンス）、極微細技術（ナノテクノロジー）、エネルギー・環境など、今後大きく発展すると考えられ、いずれも高度な先端科学技術分野であり、それらが産業経済、社会の牽引車になると期待される。産業界としては、資金を研究開発活動に投じることで産業が発展し、企業の利益が伸び、税収の伸びにつながる、好循環サイクルが望ましいわけであり、産官連携の下、総合科学技術会議への期待は大きい。

関西が活力を取り戻すためには、この科学技術の波に如何に乗り、これを「てこ」として新しい産業創生、経済振興につなげることができるかが重要である。そのためには、関西の優れた大学・研究開発拠点、ものづくりの強みを活かし、タイムリーに、一歩先に戦略的なグランドデザインを描き、予算・プロジェクトを関西に取り込むべく中央に働きかける。単に東京の出先になるのではなく、関西独自のカラーを出し、関西全体のメリット、産業活性化・底上げに寄与するよう、一致団結した取り組みが必要である。

関西経済の危機的状況を考えれば、躊躇は許されない。まさに、9回裏のラストチャンスと考えるべきである。

先般の関西財界セミナーにおいても、「関西は行政も経済界も危機意識が薄く、戦略が欠けている」、「関西は大阪、京都、神戸と各都市の方向性がバラバラ。集中的に機能や施設を誘致していけるようにすべき」、「関西はベンチャー企業が自主的に集まる東京と違い新産業の育成を促進させる環境作りが必要」等、産官学一体となった取り組み強化の必要性が指摘されている。

また、昨年2月に「21世紀の関西を考える会」「関西サイエンス・フォーラム」より、関西全体の総合力を発揮するしくみとして、横断的な科学技術アドバイザリボードの必要性が提言され反響を呼んだ。

本委員会においては、有識者の講演、会員企業のアンケート、主要な研究拠点の現地調査を行い、要望・問題点等を抽出した。その結果、広域的な技術シーズの共有の下、科学技術の情勢変化に対して、産官学が連携し、向かうべき方向性・戦略の提言をタイムリーに行い、関西の総合力が発揮できる仕組みづくりの必要性が改めて浮き彫りになった。そこで、アドバイザリボードとしての組織形態、活動方法、連携方法など、具体的なあり方について検討を行ったので、今回提言を行うものである。

## 2. 関西における科学技術の現状

### (1) 関西における科学技術の調査結果

第1章で述べた「関西の科学技術を取り巻く状況」の中、関西の科学技術振興が抱えている課題・問題点および取り組みを明らかにするため、平成11年度から12年度にかけて、①科学技術に関する有識者を招いた「科学技術委員会 講演会」、②同友会会員、ベンチャー・中堅企業を対象とした「科学技術振興に関するアンケート調査」（資料編1参照）、③科学技術振興機関および研究機関の訪問調査（資料編2参照）を実施した。結果を表1、2、3、に示す。

表1. 講演会で聞かれた有識者の意見

| 分類      | 意見                                                                                                                                                                                                            |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産学官の連携  | 大学の研究成果の民間移転を促進するため、産学の関係を見直すべき。                                                                                                                                                                              |
| 地域間の連携  | 機動性・流動性を出すのは地方が得意。公的施設、大学、ベンチャーをもっと有機的に連携させる。地域のニーズ、ローカル色を反映させ、産官学一体となった盛上げがポイント。地域自らの出資、立地の提供も必要。地域独自の新しい寄付講座を大学に設けるのもアイデア。                                                                                  |
| 情報の受発信  | サイエンスチャンネルや科学系博物館等、学校外での科学・技術に対する啓蒙の促進が、真の科学技術創造立国となるための大きな要素。                                                                                                                                                |
| ベンチャー育成 | ベンチャー支援、TLOなど現行の制度には不備も存在。改善のため関西でもっと努力を。                                                                                                                                                                     |
| IT活用    | 米国・首都圏に比べ貧弱なインターネットのインフラの整備を進め、e-エコノミーによる変革への対応ができる柔軟さを持つことが必要                                                                                                                                                |
| 人材育成    | 旧より新を讃え、ユニークでチャレンジ精神のある人を暖かく見守る風土を作りだし、ベンチャー精神を草の根的に育成することが関西の活性化につながる。<br>中央での政策検討の際にも声がかかる国家的視野をもった「脱関西」の人材づくりを。                                                                                            |
| その他     | 科学や技術を国民全体が真剣に考えるような風潮を作る努力が必要。<br>国の科学技術予算のもっと効率的な運用について国も民間も真剣に考えるべき。<br>日本の科学技術政策は前年踏襲型から脱却し、仕掛けなものとするべき。<br>我が国の将来のリーディング・インダストリーをにらんだ戦略が必要。<br>国の科学技術予算獲得に関西はもっと注力を。但しキャッチアップ型はダメ。洞察力をもって先取りした施策を自ら持つべき。 |

アンケートについては平成6年にも実施しているが、不況を反映してか科学技術の取り組みに関して、より厳しい声、具体的な要望が増えている。

又、訪問調査に関しては「関西として総合力を発揮するための仕組みづくりとは」という観点から実際に科学技術の振興・研究活動に取り組んでいる機関の「生の声」を聴取すべく実施した結果、実働部隊として様々な問題意識を有していることがわかった。

表2. 会員企業、ベンチャー・中堅企業へのアンケート結果

| 分 類    | 意 見                                                                                                                                                                                                                 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産学官の連携 | ○国立大学の制度改革重要な論点<br>・「地域・産・学・国際連携」がトップ                                                                                                                                                                               |
| 情報の受発信 | ○国の政策への関西の意向の反映（どのような方策が必要か）<br>・意見トップ3 「オピニオンリーダー待望」<br>「中央の決定プロセスに積極的参画」<br>「地域内の連携による地域としての意向」<br>シンクタンク機能、調整機能を持った関西の総意形成と提案のできる中核的組織を待望する声も                                                                    |
| 交流の場   | ○研究支援機関や情報交流の場の評価<br>・中央に働きかけ可能なシンクタンクの中核組織が必要<br>・地域間、官民の連携がない                                                                                                                                                     |
| 研究拠点   | ○関西のポテンシャルを活かす新しい研究機関<br>（新研究機関の立地、既存研究機関の強化）<br>・既存の研究機関の強化<br>－横の連携、ネットワーク化、規模拡大、整理統合、重点化 他<br>・新たな機関<br>－既存の機関をネットワークする機関<br>－ベンチャーを後押しできるインキュベーター<br>○個別の研究機関集積地の評価（けいはんな、彩都、西播磨）<br>・①集積不足②活動成果不足③交通、生活環境整備の不足 |
| その他    | ○関西のポテンシャルを活かす研究分野（重点に取り組むべき分野）<br>・トップ6 「情報通信」「バイオ」「ライフサイエンス」「エネルギー・環境」「材料」「中小の草の根的独創技術・地場産業」                                                                                                                      |

注) 同友会会員119社、在関西のベンチャー企業・トップシエアを誇る在東大阪市の中堅企業17社のアンケート結果

表3. 研究機関、科学技術振興機関の訪問調査結果

| 分 類     | 意 見                                                                                                            |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産学官の連携  | ロスのないプロジェクトの推進（重複プロジェクトの調整、特定分野への注力）<br>産学官一体となったグランドデザインの設定<br>先端技術の産業化に向けた産学の連携強化<br>先端技術開発、研究の推進（ナノテクノロジー等） |
| ベンチャー育成 | ベンチャー支援の制度的改善を中央へ要望                                                                                            |
| 目利き     | 各所のTLOの連携、技術シーズの共有化<br>コーディネータ機能の充実、人材育成                                                                       |
| 交流の場    | 「交流」から「解決する場」としての仕組強化<br>ニーズとシーズを結びつけるオープンな場の設置                                                                |
| 海外との交流  | 世界的な研究者の招聘<br>海外のベンチャー、企業の近畿へ設置                                                                                |
| 研究拠点    | 研究拠点の計画的整備（交通・インフラ等）（例、関西文化学術研究都市2期計画）                                                                         |
| 中小企業振興  | 関西の特長（物作り）を活かした産業育成                                                                                            |
| 人材育成    | 中央で発言できる人材の育成                                                                                                  |

以下に調査結果より浮かび上がった主な内容を列挙する。

- 国の科学技術予算獲得にもっと注力すべき。

首都圏に集中しがちな国の科学技術予算獲得のためには、キャッチアップ型ではなく、日本、世界を先取りした分野等へ注力していく必要がある。また、中央に発言力を有する関西発の人材が必要である。

- 産学官、地域の連携強化。

大学や国において実施した研究成果を民間移転することが重要であり、この移転を促進するためには産学官の関係およびTLO制度見直しが必要である。

- 関西が取り組むべき重点研究分野は「情報・通信」「バイオ」「ライフサイエンス」「エネルギー・環境」「材料」「中小の草の根的独創技術・地場産業」。

- 中央に働きかけ可能なシンクタンク的中核組織が必要。

関西の総意形成、提案ができ、中央の決定プロセスに積極的参画を図る必要がある。

- ベンチャー育成支援の強化

ベンチャー支援についてはベンチャーを育成する風土を醸成することが重要である。

- 研究機関集積地の成果・整備不足

研究機関では研究機関集積地が未だ整備されていない点に関して多くの意見が抽出された。例えば、研究環境、生活環境ともに魅力的でなければ海外も含めて優秀な研究者を集めることができず、集積地の活性化にもつながらないという切実な問題がある。現在、関西文化学術研究都市構想は第2計画が進行中であり、問題への早急な対応が必要である。また、研究成果の民間企業による活用が望まれる点も重要課題である。

## (2) 関西の活性化に関する新たな動き

調査の結果、関西として科学技術に関する様々な問題があることがわかったが、一方で問題を解決するための対策として縦割りの打破、広域連携、産官学連携など連携強化に向けた施策・活動が実施されており、関係方面での意識変化が認められた。今後は、関西経済活性化の鍵を握る科学技術について、分野横断的な見地から関西の強みを活かせる方向性、戦略を立案するための連携強化も期待される。

表4. 関西の活性化に関する新たな動き

| 分 類     | 関西の活性化に関する新たな動き                            |
|---------|--------------------------------------------|
| 産学官の連携  | 関西の産官学コーディネート機能（TLO活動支援）、シンクタンク機能の拡充       |
| 地域間の連携  | 経済団体間で協調した活性化事業推進                          |
|         | 広域的な近畿の再生策の推進                              |
| 情報の受発信  | 企業系列、階層を越えた情報データベースの共有（例、関西オープンビジネスネットワーク） |
| ベンチャー育成 | 局地的な活動を広域的かつ有機的に展開（例、バイビジネスコンペ JAPAN）      |
| IT活用    | 関西経済活性化のためのIT推進組織「関西IT戦略会議」の設置を検討          |

## (3) 関西における科学技術の課題

前述の調査結果から得られた意見を基に検討した結果、関西の科学技術を振興していくために必要な取り組み・課題のポイントは下記の点であると考えられる。

- 重複プロジェクトの調整、特定分野への注力
- 経済団体間の協調
- プロジェクト、施策を局地的から広域的に
- 中央への働きかけ（予算・プロジェクトの獲得）
- 研究拠点の計画的整備（交通・インフラ等）
- 各所のTLOの連携、技術シーズの共有化
- 研究者育成等環境整備（世界的研究者の招聘、人材の流出防止）

上記の課題も含めて関西では科学技術振興に関する取り組みが実施されているにも拘わらず、一元的でなく、各地域、経済団体が個々に活動していることが関西全体の活性化につながらない問題であろう。関西として今後如何に総合力を発揮するかが最重要課題であり、これら問題点を包括的に解決する強力な仕組みづくりの必要性が明らかになった。この結果を踏まえて、第3章では関西の総合力を発揮する仕組みについて提言する。

### 3. 提言：関西科学技術アドバイザリボードの創設

#### ～ 関西の総合力を発揮するために ～

関西企業・研究機関への調査の結果、科学技術を通じ関西経済を活性化させるためには「科学技術の刻々の情勢変化に対し、如何に産官学が連携し、タイムリーに方向性・戦略を定め、総合力を発揮するか」、その重要性が改めて浮き彫りになった。そして、そのための最適・必須解が、関西全体のメリットを踏まえ、幅広い視点から戦略を提言できる機関（「科学技術アドバイザリボード」）であると考ええる。

以下に組織体制、運営方法、今後の設立に向けての進め方について具体的に提言する。

#### （１）科学技術アドバイザリボードの機能について

関西全体の総合力を発揮するためには、以下の２つの機能が必要である。

①関西としての科学技術に関する総意形成を図る機能

②関西の強みを活かした、独自性のある科学技術戦略を決定する機能

具体的には、関西の科学技術に関する方向性を統一するために、関西としてどうすべきかという方向性や戦略を提言していかなければならない。そのために、大学や自治体、研究機関など関西の各地域、団体の要望や意見を吸い上げるとともに、経済団体における科学技術に関する委員会と協調をとりながらタイムリーな課題について検討する。特に、「情報・通信」「バイオ・医療」「材料・ナノテクノロジー」「エネルギー・環境」「ものづくり（独創性を有する地場中堅企業の技術を活かす分野）」等の関西の強みを活かせる分野について検討していくことが必要である。検討においては新規性が高く、技術的ブレークスルーをもたらすもの、例えば工学と医学等の学問や業種分野の壁を超越、融合することが重要である。検討した内容については、各地域、団体に対して関西の科学技術に関する方向性、戦略として提言するとともに、関西国際広報センターなどを活用し、広く外部に対して情報の発信を行うことにより、関西全体のベクトルを合わせ、各地域、団体が個別で活動を行うだけでなく、それぞれの組織の枠を越えて総合力が発揮できる。

また、様々なプロジェクトが関東に集中しており、関東と関西では温度差があると言われている。科学技術を「てこ」に関西経済再生を図るためには、国の予算やプロジェクトを関西へ取り込み、関西を科学技術の中心として位置づけられるよう働きかけを行

っていくことが必要である。国家としての科学技術戦略を策定する総合科学技術会議や中央省庁に対して関西の意見（総意）を反映させるように科学技術アドバイザリボードを中心として、関西地域の各団体、機関、大学等、関西一丸となって働きかけを行っていく。

## （２）科学技術アドバイザリボードの体制・運営について

上記の機能を十分に発揮するためには、機動的な体制が求められ、少人数で効率的な運営を行うことが必要である。

体制としては、以下の２点に留意して決定する。

- ①既存の組織を活用することも念頭において、科学技術アドバイザリボードの設置箇所を選定
- ②ボードメンバー、事務局は、関西の強みが活かせる分野の検討が行える人材として機動的に見直しを図る

具体的には、ボードメンバーは各分野の専門家、科学技術振興機関代表など計６～７名程度とし、以下の考え方で選定する。

- 「目利き」の優れた人材（科学技術の方向性を示すことができる人）
- 関西活性化に尽力していただける人材（ボランティア的活動が行える人材）
- 中央省庁、総合科学技術会議に対して発言力を有する人材（中央の動向を知り、関西への予算、プロジェクトの獲得を誘致できる人材）

また、事務局は各分野１名程度で幅広い見識を持った人材、４～５名程度で構成する。

活動の方法については、まず検討すべき問題点の抽出を行うものとして、活動の計画検討や日常の情報収集活動として、アドバイザリボード事務局と関西の科学技術に関する委員会および科学技術振興機関とで連携スタッフ会議を月１回程度開催する。タイムリーな情報の提供、活動計画のすり合わせ、活動結果報告により問題意識の共有化を図り、関西としての方向性の提言に向けた玉だしを行う。そして具体的な問題の検討については関西経済団体の科学技術委員会の協力を得て少人数で実施し、ＩＴネットワークを最大限に利用して専門家やシンクタンクを活用し問題の深堀を行う。

必要に応じてオブザーバを設置することとし、テーマに応じて官庁、自治体や各分野の専門家等から選定するとともに、現在、意見の吸い上げがされにくいベンチャー企業や市民団体の代表者からも人選し意見を伺う。

ボードの運営としては、ITネットワークを最大限に活用し、タイムリーな問題に機動的かつ迅速な対応が図れるようにする。各ボードメンバーが一堂に会し、決定していく従来の会議方法では日程調整、開催準備等に多くの時間を費やし、求められるスピードに対応できない。そこで、各メンバーおよびオブザーバをITネットワークで結び、適宜意見を伺える効率的な運営により機動性を強化する。また Kansai Window（関西広域連携協議会・関西国際広報センターが運営するホームページ）を活用し、提言への意見募集も行う。

### （３）科学技術アドバイザリボード創設に向けた合意形成・準備への取り組み

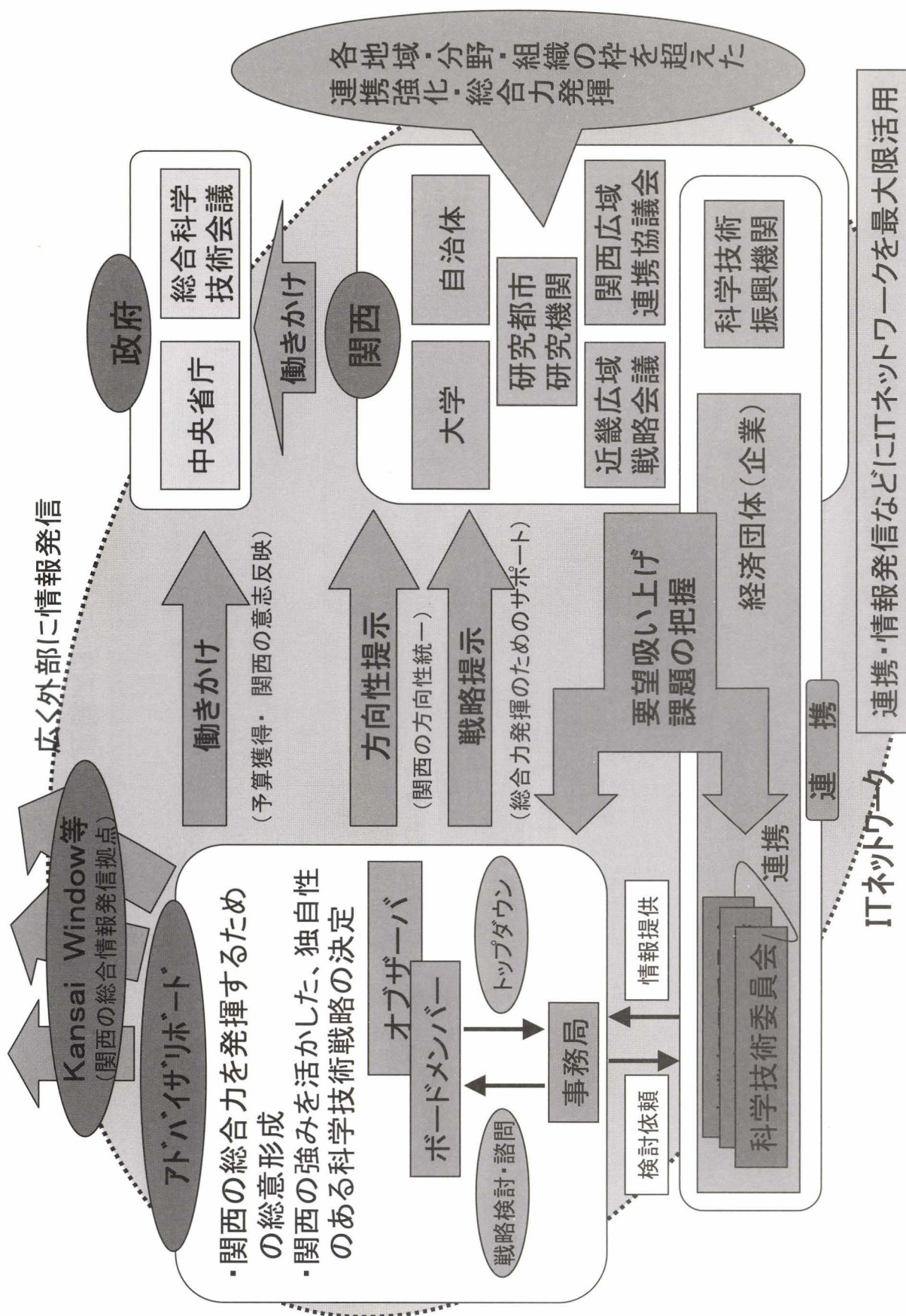
#### ～関西の科学技術振興を議論する会（仮称）の設置～

この提言における科学技術アドバイザリボードは、関西全体の総合力を発揮するための組織であり、非常に数多くの団体、分野にまたがる内容である。今回、望ましい姿のたたき台として体制・機能等を提案するが、創設にあたっては各地域、関係団体の合意をもってあたる必要がある。そこで、まず、経済団体の科学技術に関する委員会、科学技術振興機関の連携、協調を目的とした関西の科学技術振興を議論する会（仮称）を開催する。この打ち合わせ会は、現在、個々に活動を実施している経済団体の科学技術委員会や科学技術振興機関の合意形成を図ることを目的とし、科学技術アドバイザリボードのあり方についても検討を行う。会議は提言後速やかに開催するものとし、関西経済同友会が事務局となる。メンバーとしては経済団体における科学技術委員会や科学技術振興機関などの事務局あるいはスタッフから各１～２名程度で人選する。

会議体の進め方については、まず各団体における現状の取り組みを情報交換し、関西における科学技術振興活動のニーズを出し合い、その方向性をどのようにすべきか検討する。各所からの本音ベースの意見を基に、関西として如何に技術シーズを掘り起こし、それを産業化、プロジェクト化につなげていけるかが課せられた課題であり、各所からの本音ベースの意見を基に一丸となって機能する無駄のないアドバイザリボード創造に向け検討を進めていく。

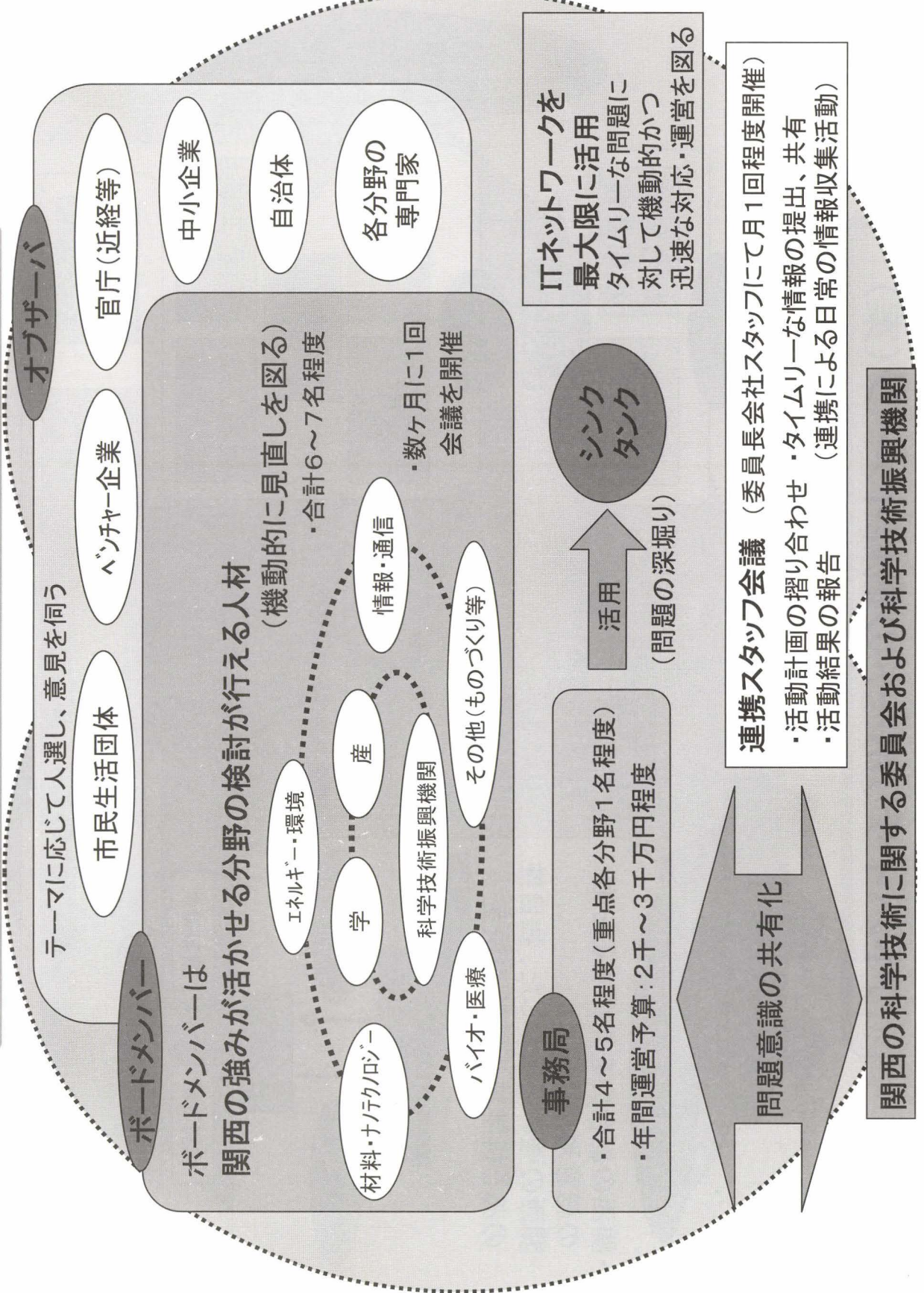
—以上—

# アドバイザリボードの機能イメージ(案)



# アドバイザリボードの体制・運営

添付資料2



# 関西の科学技術振興を議論する会(仮称)

添付資料3

関西科学技術

アドバイザーボードの創設

多くの団体、分野にまたがる機構であり創設に当たって各地域、関係団体の合意を持って当たることが望ましい

最初のステップとして

経済団体の科学技術に関する委員会、科学技術振興機関の連携、協調への道筋を検討することを目的とした「関西の科学技術振興を議論する会(仮称)」を設置

## 開催の目的

現在、個々に活動している経済団体の科学技術委員会や科学技術振興機関の合意形成を図る

- ・各団体における現状の取り組みを情報交換
  - ・互いの科学技術振興活動のニーズを出し合う
- 関西の科学技術振興の取り組みに関する方向性をどのようにすべきか検討を実施  
(関西として如何に技術シーズを掘り起こし、産業化、プロジェクト化につなげていくかが課題)

## 会議体の進め方

各所からの本音ベースの意見を基に一丸となって機能する無駄のないアドバイザーボード創造に向け検討を進めていく

## 関西の科学技術振興を議論する会(案)

各経済団体  
(科学技術委員会)

科学技術振興機関

- ・設置時期: 提言後速やかに開催
- ・メンバー: 各団体から1、2名程度
- ・事務局: 関西経済同友会

関西経済同友会  
(科学技術委員会)

事務局

## 資 料 編

資料 1． 科学技術振興に関するアンケート実施結果

資料 2． 関西の研究機関、科学技術振興機関訪問調査結果

# 科学技術振興に関するアンケート 実施結果の概要 (抜粋)

関西経済同友会  
科学技術委員会

1

## <調査の概要>

### (1) 調査の目的

- ・関西経済の活性化に向け、科学技術振興に関する企業の生の声を調査し、今後とるべき施策、方向性のポイントを浮き彫りにする。H6年度調査との比較も行う。
- ・主な視点
  - ・産官学で必要なものは何か
  - ・関西のポテンシャルとそれを伸ばし、活かす方策は
  - ・独創的なCOEを充実・定着させる方策は
  - ・科学技術を有効に活用し、活性化につなげるには

### (2) 調査発送数 483社

- ・関西経済同友会 207社
- ・京都、神戸経済同友会 29社
- ・経済同友会(東京) 69社
- ・在関西のベンチャー企業、トップシェアを誇る在東大阪市の中堅企業 178社  
… (以後「ベンチャー」と記述)

### (3) 調査期間 平成12年1月13日～25日(2月4日で一旦締切、集約)

### (4) 調査方法 郵送(回答はFAX。インターネットによる方式も試行した。)

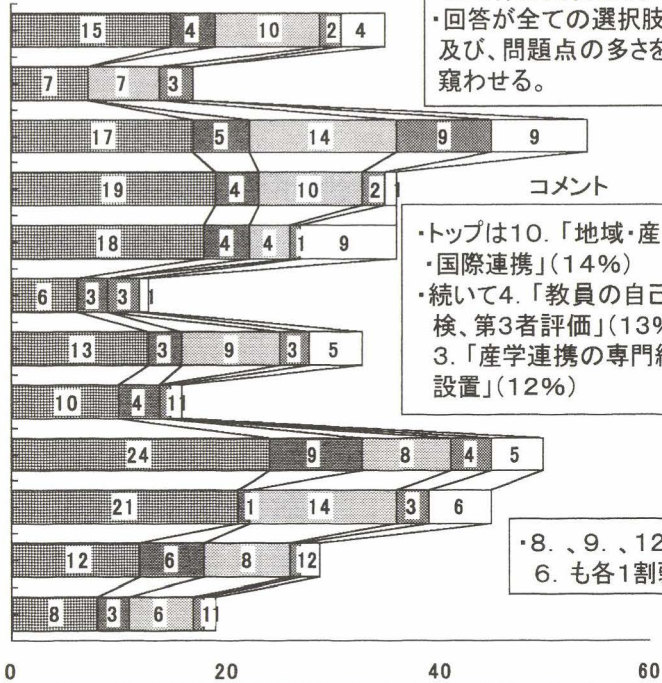
### (5) 回収 同友会会員 119社(回収率39%)、ベンチャー 17社(回収率10%)

## Ⅱ. 科学技術と教育のあり方

2

### (8)－1 国立大学の制度改革…重要な論点は？(上位3つ)

12. 単位互換、編入学等、教育研究システムを柔軟化
11. 大学院の高度・多様化
10. 地域・企業との交流、国際交流促進
9. 「課題探求」、「責任ある授業、厳格な評価」等
8. テーマ選定時の産業界との連携強化
7. 教育研究、財務状況の公開
6. 教員の企業・社会的常識確立
5. 公的資源配分方針・基準策定、公表
4. 教員の自己点検・評価、第三者評価導入
3. 「産学連携」組織設置
2. 機能分担明確化、大学運営協議会設置
1. カリキュラム柔軟化



・383件の回答あり。  
・回答が全ての選択肢に及び、問題点の多さを窺わせる。

コメント

・トップは10.「地域・産・学・国際連携」(14%)  
・続いて4.「教員の自己点検、第三者評価」(13%)、3.「産学連携の専門組織設置」(12%)

・8.、9.、12.、6. も各1割弱

0 20 40 60  
■ 会員メーカ関西 ■ 会員メーカ関東 ■ 会員非メーカ関西  
■ 会員非メーカ関東 □ ベンチャー

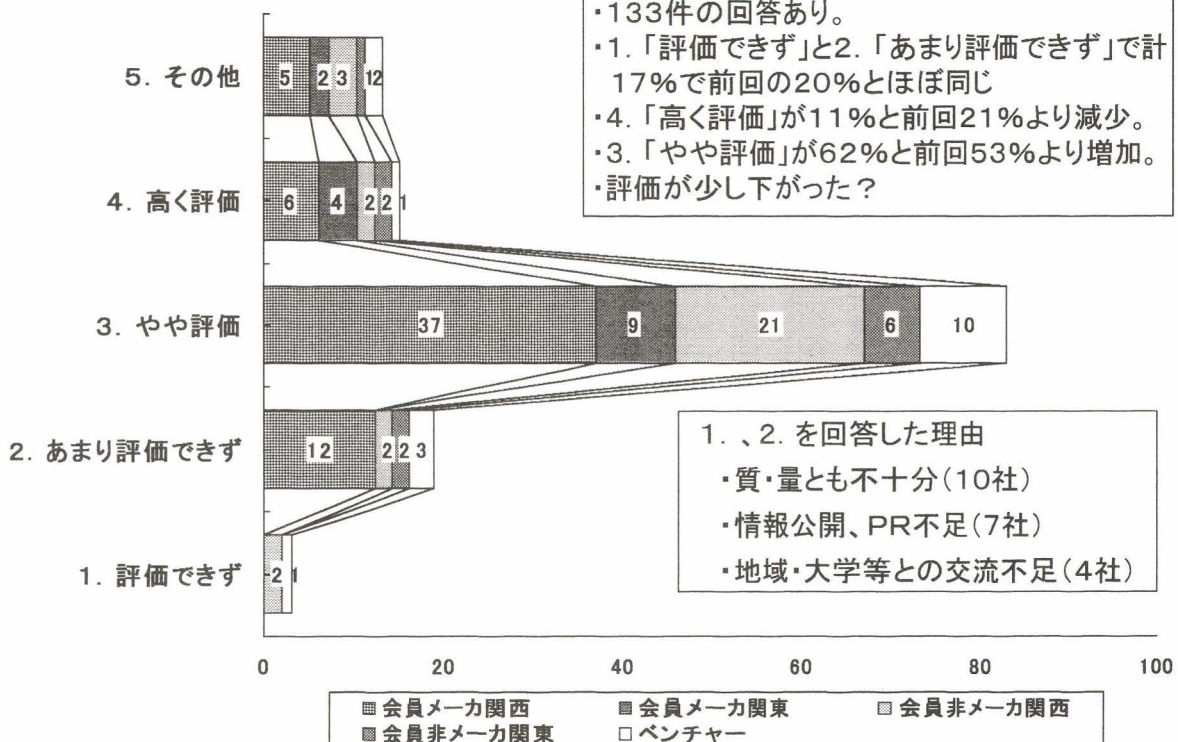
## Ⅲ. 科学技術振興をてことした関西の活性化

3

### (9) 関西における大学、公的な研究機関等の集積の現状評価

#### (9)－1 関西の研究機関集積の全体評価

コメント



・133件の回答あり。  
・1.「評価できず」と2.「あまり評価できず」で計17%で前回の20%とほぼ同じ  
・4.「高く評価」が11%と前回21%より減少。  
・3.「やや評価」が62%と前回53%より増加。  
・評価が少し下がった？

1.、2. を回答した理由

- ・質・量とも不十分(10社)
- ・情報公開、PR不足(7社)
- ・地域・大学等との交流不足(4社)

0 20 40 60 80 100  
■ 会員メーカ関西 ■ 会員メーカ関東 ■ 会員非メーカ関西  
■ 会員非メーカ関東 □ ベンチャー

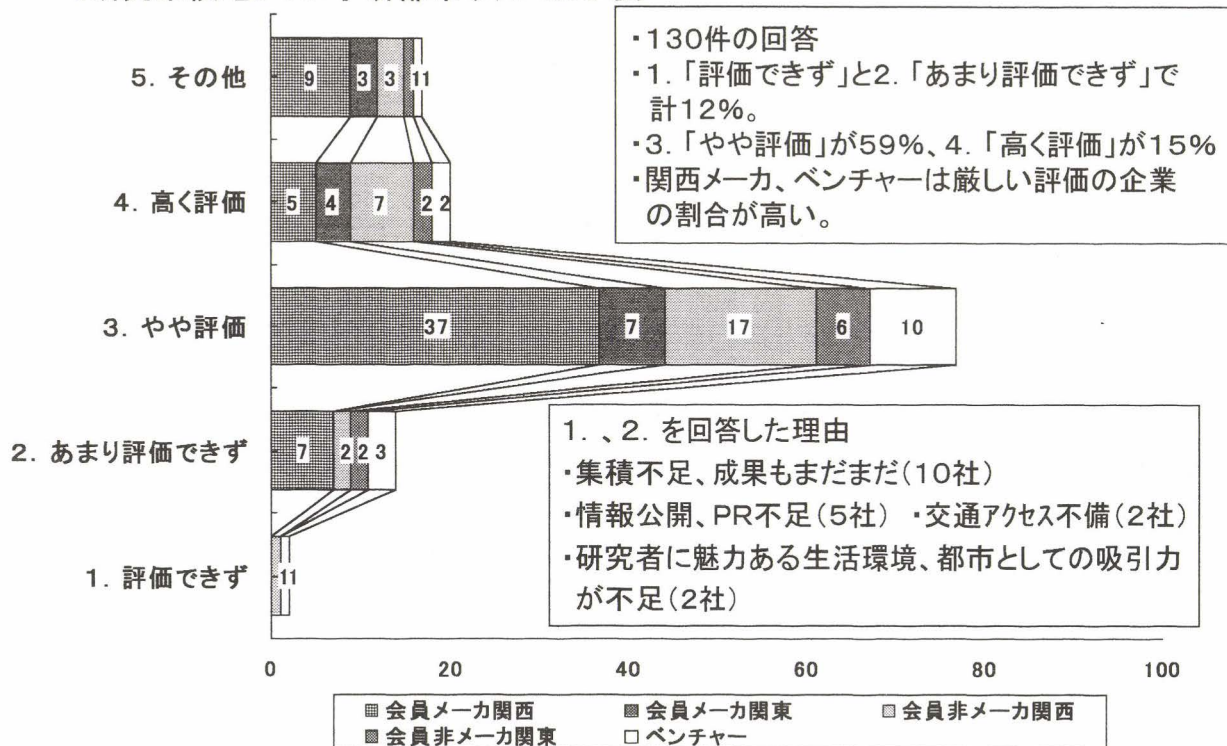
### Ⅲ. 科学技術振興をてことした関西の活性化

4

#### (9)－3 個別の研究機関集積地の評価

##### <研究集積地> A. 学研都市(けいはんな)

コメント

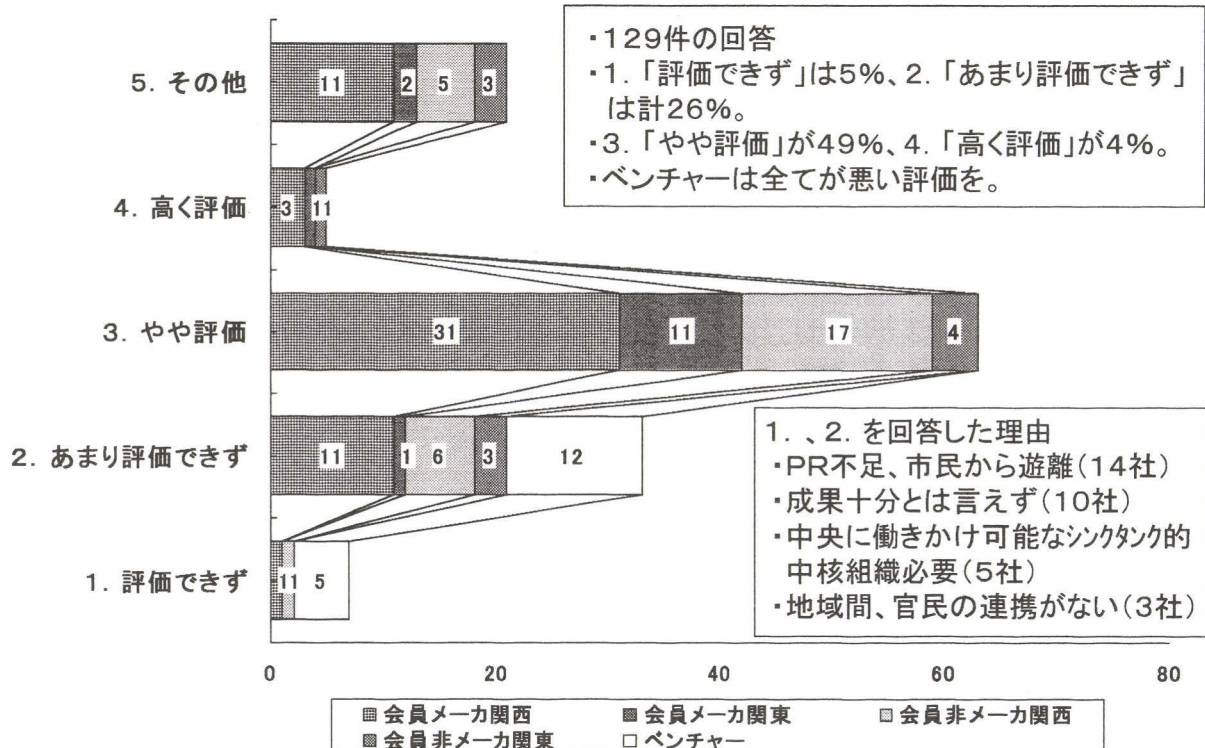


### Ⅲ. 科学技術振興をてことした関西の活性化

5

#### (9)－5 研究支援機関や情報交流の場の評価

コメント



### Ⅲ. 科学技術振興をてことした関西の活性化

(9)ー6 企業の研究成果の具体的ビジネス化促進方策 …… 研究支援機関、情報交流の場等にあれば良いと思われる仕組み・機能

- インターネット利用による情報開示、学術・異業種交流会、ニーズ・シーズが結びつけられるオープンな交流の場の設置(13社)
- アドバイスできる人材、技術を目利きできる人材、プロモート・コーディネートできる人材を(9社)
- 既存の研究機関は、中小・零細企業への公開も含め、もっと情報公開を(5社)
- 自由度の高い事業化資金出資制度を(4社)
- 知的所有権を保護する組織、特許取得を支援する組織が必要(3社)
- 研究設備、技術指導など人的・物的支援を安価で提供して欲しい(2社)
- アウトソーシング先としてベンチャーも重要。ベンチャー育成の重点領域を設け、関西独自の育成策を策定しては(1社)

### Ⅲ. 科学技術振興をてことした関西の活性化

(11) 関西の大学の技術移転促進 …… 意見並びに、活用を一層進めるため必要な方策は？

- 基礎研究は実用化されてこそ評価される。研究のレベルアップは勿論のこと、一層の納期、コスト意識を(11社)
- 一層の企業との、あるいは大学相互の情報・人事交流を(4社)
- 施設、予算の拡充、共同研究スペースの提供を(3社)
- TLOのコーディネーター、契約事務担当の充実(2社)
- 気軽に助言・アドバイスが受けられ、企業側の希望する研究テーマにあう大学・教授を紹介するシステム(2社)
- 窓口の機能アップ(大学間の横の連携)(1社)
- 成果移転を効率的、実質的に。納期、コスト意識を(1社)
- 大学の研究テーマ検索システムの統一(1社)
- 中小企業は開発費不足が悩み。良いテーマの発掘、資金援助など、官に期待する(1社)
- 最近、各大学から積極的なアプローチあり。企業側の取り組みに問題があるのでは？(1社)
- 東京や海外の研究機関との交流を(1社)

### Ⅲ. 科学技術振興をてことした関西の活性化

#### (12) 関西のポテンシャルを活かす研究分野 … 重点的に取り組むべき分野

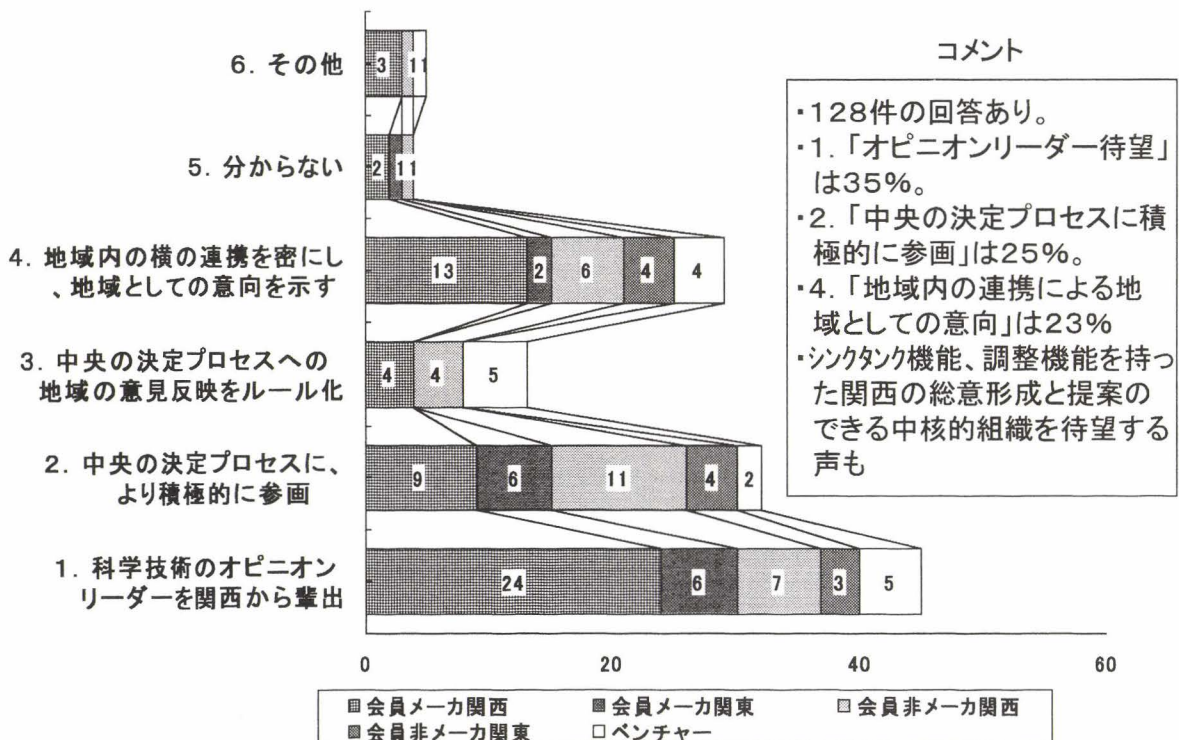
- 情報、通信、電子、マルチメディア、家電（25社）      ○バイオ（19社）
- ライフサイエンス（16社）      ○エネルギー・環境（10社）      ○材料（9社）
- 中小の草の根的独創技術・地場産業（5社）
- 先端技術（4社）      ○光（3社）      ○繊維（3社）
- 人文科学との融合（2社）
- 耐震関連、人間共存型知能ロボット（各1社）

#### (13) 関西のポテンシャルを活かす新しい研究機関 … 新研究機関の立地、既存研究機関の強化充実について

- 既存の研究機関の強化（18社）
  - ・横の連携、ネットワーク化      ・規模拡大、整理統合、重点化
  - ・周辺への企業誘致      ・府、市が運営する機関の充実
  - ・基盤促進資金による研究機関の外部資金導入でサテライト研究組織を拡充
- 新たな機関
  - ・既存の機関をネットワークする機関（8社）
  - ・ベンチャーを後押しできるインキュベーター（3社）

### Ⅲ. 科学技術振興をてことした関西の活性化

#### (16) 国の政策への関西の意向の反映…どのような方策が必要か



資料 2. 関西の研究機関、科学技術振興機関訪問調査結果

| 分 類              | 論点(問題点)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産学官の連携           | 関西の将来像について近通局とOSTECが交流を盛んにすべき(本省では関西のグランドデザインを描くことはない)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 地域間の連携           | 地方自治体の関与がない。(大阪府は府立大の活性化、中小企業振興を図る活用を検討)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 情報の受発信           | 東京と関西を比較すると技術格差、情報格差を感じる。(東京の規模と比べて数分の1)<br>会員企業には会報などを定期的に配布し利用促進の仕組みやそのPRに努めているが、会員以外の企業には余り知られていないのが現状。<br>研究結果についてはHP等で公開しており、専門家が見ると理解できる内容。                                                                                                                                                                                                                                      |
| ベンチャー育成          | ベンチャーでは研究機関との共同研究費の捻出が難しい<br>国へのベンチャー共同研究枠を作る提案<br>公募研究のベンチャー企業への配慮を通産省に申し出<br>ベンチャーキャピタル、銀行が手を出す前のエンジェル(卵(シーズ)から少し進んだ状態)を育成することが大事である。<br>(この時点に制約の多い国の支援ではなく、個人で投資をすることが必要。卵→ベンチャーのプロセスの中で支援の抜けがある。)<br>けいはんな木津地区は米国と違いベンチャーが少なく、殆どが大手ばかりでありシリコンバレーとは言えない。京都府がベンチャーに対して部屋代を減額する制度があり活用すべきである。<br>ベンチャービジネスと結びついたケースはまだないが、基礎研究と製品化との時間が短くなっている現在、ベンチャー企業他の製品化に結びつく事例も今後出てくることも考えられる。 |
| インキュベータ機能        | 環境技術とコスト高は切り離せないものあり、産業化は時期尚早                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 知的所有権・目利き        | 多くのTLO設立により企業は会員制のため費用の面で問題<br>(共通の1箇所にしてもらいたいという要望もある。大学の先生から見ればどのTLOを利用すればよいか迷うこととなる。)<br>多数のTLO設立により特許使用料を安くするところが出てくる<br>企業と大学を結びつけるコーディネータがいまいちと言われるが2~3人で十分である。<br>様々なメディア(メール等)を用いなくても、仲人の上手い人の様に結びつけることが可能。                                                                                                                                                                    |
| 産学協同研究・開発の促進支援機能 | 基礎、応用研究から民間へのアプローチが不足<br>環境基礎研究のビジネス化へのコストダウンを図るためアドバイザリボードのような総意を図る機関は必要<br>産学の意識改革(風土を変える)が必要<br>・大学には特許取得の意識が必要<br>・企業は大学から得られる技術を活用<br>関西での技術の大型プロジェクトを絶え間なく進めていく必要あり<br>科学技術は分野を決めて活動していくべき。科学技術は純粋で良いテーマしか残らない、政治の介入によっても良くはならない(シーズが重要)<br>扱っている分野は広すぎる。人数的に小さい規模では全体を実施するのは無理であり、基本は産業の活性の切り口で見直す必要有り。<br>科学技術プロジェクトは関西のロスがないようにコンセンサスをとって進めるべき                                |
| 交流の場(サロン)        | サロンは不可、ビジネスライクに進めていかなければ付き合いの域をでない                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

| 分 類    | 論点(問題点)                                                                                             |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材育成   | 国際的に活躍している客員研究員を如何に集めるか、如何に來たい研究所をするかが一番難しい。<br>(こうした研究員スカウトの素地を作るには10年位時間がかかる。)                    |
|        | 魅力のある人(スタープレーヤ、核となる人)を高額を払ってでも呼べるようにする。器を作るのではなく、研究所等立ち上げの時に人材を確保、育成する。<br>(老害となるような人ではなくアクティブな研究者) |
|        | 一人でも外国人がいれば英語で対話する必要がある。こうした言葉の環境整備、国際性を図ることが重要である。                                                 |
| 予算・財政  | 国からの委託事業が多く、自主性が減少傾向、自由度必要                                                                          |
|        | ロイヤリティ収入だけでは財政的に困難。<br>(補助金は5年目で打ち切り)                                                               |
|        | 大学の基礎研究から実用化までは3から5年要するためロイヤリティ収入だけでは財政厳しい                                                          |
|        | 株式会社として成果を社外に売ることによって利益を獲得。<br>(プロダクトの販売、特許のロイヤリティ、一般の企業でもそうだがロイヤリティで莫大な収入を稼ぐことはかなり困難)              |
| 学研都市   | 学研都市の立地集積が進んでいないために近辺との交流が図れていない                                                                    |
|        | 学研都市は分散しており地域の連携がない                                                                                 |
|        | 町づくりの問題あり(交通が不便等生活環境上)                                                                              |
|        | 学研都市2ndステージの開発方式に見直し要。<br>(まずは西木津地区の整備、交通等実務的な問題解決の必要、机上の空論ではなく)                                    |
|        | 最も大きな問題点は関西の大学出身者が研究者として就職する場合、殆どが東京(首都圏)に移ってしまう。                                                   |
|        | 関西では技術者の適当な就職先がない。こうした労働環境の整備が必要。関西として強化を図る必要あり。                                                    |
|        | 研究所以外の生活面整備が重要であり、当研究所には生活支援部隊がある。                                                                  |
|        | アクセスは大阪からは高速道路も整備されて比較的楽になっていると思われるが、東京からは少し苦しい。                                                    |
|        | 播磨科学公園都市にもっと企業の研究施設が入ってきて欲しい(兵庫県は特にそう思っている)。                                                        |
| 経済団体   | 第2ステージの計画において推進機構は実務レベルで動かしていく必要がある。プランはあるが実行しない、実行していく人材が必要。(研究プロジェクトを進めたことのある人材)                  |
|        | 経済団体は似たような機能を持つところが多い、交通整理が必要                                                                       |
|        | 関東と比較して、関西は各団体との連携がとって進めやすい                                                                         |
|        | 各団体が独自に実施していることで重複部分あり                                                                              |
|        | 各経済団体はベンチャー育成の施策をまとめて欲しい                                                                            |
|        | 多くの仕掛け(団体)は必要ない、重要なメンバーは既におられる。                                                                     |
| 中小企業振興 | 関経連、同友会でも(TLO多数設立の)問題を解決する活動をしていただきたい。近畿通産局も様子をみている状態である。                                           |
|        | 中小企業振興のためには最先端科学技術より継続した活性化施策(ものづくりという観点からのシーズ)が必要                                                  |
|        | 中小企業への波及に関して、実際放射光利用については問題意識がないと難しく、むしろこのような装置が中小企業でできるという提案のほうが実現の可能性は高いのではないかと考えられる。             |

| 分 類 | 論点(問題点)                                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | 成果に対するフォローなどはすっきりしていないことが問題。<br>基盤の成果に興味があっても商品につなげるモチベーションがない                                                                     |
|     |                                                                                                                                    |
|     | アドバイザリーボードにより各界とのルートが強化されることについては望ましいが<br>ルートを作れば発展していくというものではない                                                                   |
|     | 県毎に科学技術振興機関を設立しているところもあるが、本省認可は全国13団体<br>程度しかない。県の出資で設立されている機関は自由度がない。OSTECは純粋に<br>民間出資の財団であるため自由度が高い。                             |
|     | 関東一局集中は問題があり何とかせねばならない                                                                                                             |
|     | 通常(恒常)業務の詳細な仕事に忙殺されることが多い                                                                                                          |
|     | 科学技術は純粋で良いテーマしか残らない、政治の介入によっても良くはならない<br>(シーズが重要)                                                                                  |
|     | 研究開発のステージを支援することに重きを置いている。従来関西に研究成果をプ<br>ロジェクト化していくところがなく、役割をOSTECにという意見があったので通産省の<br>施策で実施。<br>様々な研究所等を設立したが十分機能していないのでこれから整備が必要。 |

おわりに

科学技術を「てこ」として関西の活性化を図ることを目的に約2年間、調査検討して参りました。活性化のためには、経済団体、科学技術振興機関、研究機関、大学、自治体などが一致団結して活動することが大変重要なことであります。

この提言の作成のために、関西あるいは日本を代表する科学技術に関わる方々に、豊富な経験を元に貴重な講演をいただきました。また、アンケート調査では数多くの企業からご返答をいただき、関西の活性化に対する関心の強さ、期待の大きさを実感いたしました。さらに、関西にある研究機関への訪問調査では、問題点を包み隠さず教えていただけたと感謝しております。こうした調査から、科学技術アドバイザリボードの必要性がひしひしと伝わってまいりましたので、創設のための具体的な体制、機能、運営および準備について提言するものであります。

関西のポテンシャルは高く、関西の総合力を発揮できれば、経済の危機的状況を乗り越えていけるものと確信しております。関西の強みを活かした取り組みを具体的に進めていくために、まずは関西の経済団体および科学技術振興機関が協調、連携をとることから始め、最後には関西全体が統一された方向性をもてることを期待しております。

末文ながら、本提言作成にご参加、ご協力いただいた各界、各層のみなさまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

—以上—

# 平成 11・12 年度 科学技術委員会 活動状況

## 平成 11 年

- 6 月 14 日      スタッフ会    「本年度の活動方針について」
- 6 月 21 日      正副委員長会議    「本年度の活動方針について」
- 7 月 26 日      スタッフ会    「今後の活動について」
- 8 月 24 日      スタッフ会    「提言類調査について」
- 9 月    3 日      講演会  
「20 世紀の科学技術の光と影」  
講 師： 日本科学技術振興財団  
理 事    餌 取 章 男 氏
- 9 月    8 日      関西サイエンス・フォーラムとの共催講演会  
「通商産業省の産業技術政策の動向について」  
講 師： 通商産業省工業技術院  
技術審議官    浦 嶋 将 年 氏
- 10 月 28 日      スタッフ会    「今後の講演会・アンケート実施方法について」
- 11 月 22 日      講演会  
「科学技術をてこにした関西の活性化  
～ベンチャービジネス育成を中心に」  
講 師： 慶應義塾大学経営大学院  
教 授    千 本 倖 生 氏
- 11 月 26 日      スタッフ会    「アンケート実施について」
- 12 月 13 日      講演会  
「バイオと関西の活性化」  
講 師： 国際高等研究所  
副所長    松 原 謙 一 氏
- 12 月 16 日      正副委員長会議    「アンケート実施について」

## 平成 12 年

|                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| 1 月 13 日<br>～ 25 日 | 「科学技術振興に関するアンケート調査」実施 |
|--------------------|-----------------------|

1 月 26 日      講演会  
「“Millennium” に関西は変わるか～光科学技術からの挑戦～」  
講 師： レーザー技術総合研究所長  
大阪大学名誉教授  
山 中 千代衛 氏

|          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 2 月 23 日 | 幹事会にて<br>「科学技術振興に関するアンケート調査」結果の概要を報告 |
|----------|--------------------------------------|

|              |                                                                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3月 8日        | スタッフ会 「アンケート結果について」                                                                               |
| 3月 15日       | 講演会<br>「関西の活性化と大学の役割」<br>講師： 大阪大学<br>総 長 岸 本 忠 三 氏                                                |
| 6月 14日       | スタッフ会 「本年度の活動方針について」                                                                              |
| 6月 21日       | 正副委員長会議 「本年度の活動方針について」                                                                            |
| 7月 27日       | スタッフ会 「本年度の科学技術委員会の進め方について」                                                                       |
| 9月 12日       | スタッフ会 「重点4分野毎の問題点の整理について」                                                                         |
| 9月 26日       | スタッフ会 「ヒヤリング先への質問項目について」                                                                          |
| 10月末～<br>11月 | 訪問調査<br><br>国際電気通信基礎技術研究所<br>地球環境産業技術研究機構<br>高輝度光科学研究センター<br>関西TLO<br>大阪科学技術センター<br>関西サイエンス・フォーラム |
| 12月 26日      | スタッフ会 「訪問結果まとめ（特にアドバイザリーボード関係）、<br>結果から考え得るアドバイザリーボードのイメージ<br>および提言の骨子（案）等」                       |

#### 平成13年

|        |                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1月 30日 | スタッフ会 「平成12年度提言骨子（案）等について」                                              |
| 2月 5日  | 正副委員長会議 「平成12年度提言骨子（案）等について」                                            |
| 2月 23日 | スタッフ会 「平成12年度提言骨子（案）について」                                               |
| 3月 2日  | 正副委員長会議 「平成12年度提言骨子（案）について」                                             |
| 3月 16日 | 正副委員長会議 「平成12年度提言（案）について」                                               |
| 4月 10日 | 常任委員会 「平成12年度提言（案）について」                                                 |
| 4月 24日 | 常任幹事会・幹事会にて<br>提言（案）「関西科学技術アドバイザリーボードの創設<br>－21世紀の関西の科学技術振興へ向けて－」を報告、了承 |
| 5月 8日  | 提言「関西科学技術アドバイザリーボードの創設<br>－21世紀の関西の科学技術振興へ向けて－」を記者発表                    |

# 平成12年度 科学技術委員会 常任委員会 名簿

(敬称略・順不同)

|          |        |                       |                                 |
|----------|--------|-----------------------|---------------------------------|
| 委員長      | 宮本 一   | 関西電力                  | 副社長                             |
| 副委員長     | 足立 一郎  | 関西総合環境センター            | 社長                              |
|          | 小島 雄   | 鹿島建設                  | 特別顧問                            |
|          | 秋吉 節   | 塩野義製薬                 | 相談役                             |
|          | 柳本 行雄  | 生活科学研究所               | 所長                              |
|          | 岡崎 尚良  | 武田薬品工業                | 顧問                              |
|          | 遠藤 彰三  | 大阪ガス                  | 副社長                             |
|          | 福西 啓八  | 福西歯科口腔外科・<br>労働衛生医事務所 | 院長・所長                           |
|          | 森元 淳平  | 大林組                   | 常務                              |
|          | 上野 至大  | 西日本電信電話               | 副社長                             |
|          | 日向 宏太郎 | 東 芝                   | 顧問                              |
| 常任委員     | 長谷川 剛  | 櫻宮化学                  | 社長                              |
|          | 飯田 道夫  | 藤沢薬品工業                | 副会長                             |
|          | 石王 道男  | 大阪科学技術センター            | 副会長                             |
|          | 糸賀 紘侑  | 三菱商事                  | 関西支社副支社長                        |
|          | 井上 忠   | 日本酸素                  | 産業ガス事業部門担当役員補佐                  |
|          | 井上 徳造  | アイコム                  | 社長                              |
|          | 上野 隆三  | 上野製薬                  | 社長                              |
|          | 坂田 雅夫  | エヌ・ティ・ティ エムイー関西       | 社長                              |
|          | 春次 賢太郎 | 春次メディカルグループ           | 理事長                             |
|          | 松田 憲二  | ユアサM&B                | 社長                              |
|          | 和田 芳雄  | 日本電気                  | 理事関西ソリューション営業事業本部長              |
| スタッフ     | 土井 義宏  | 関西電力                  | お客さま本部マルチサービスネットワークグループチーフマネジャー |
|          | 三木 安孝  | 関西電力                  | 研究開発室技術調査グループマネジャー              |
|          | 西脇 太   | 関西電力                  | 研究開発室技術調査グループマネジャー              |
|          | 白井 幹人  | 関西電力                  | 研究開発室技術調査グループ                   |
|          | 山田 祐造  | 関西総合環境センター            | 取締役技術開発部長                       |
|          | 東郷 悦郎  | 鹿島建設                  | 関西支店営業企画部長                      |
|          | 田代 良男  | 塩野義製薬                 | 総務部次長                           |
|          | 関野 哲男  | 生活科学研究所               | 主席研究員                           |
|          | 西島 功二  | 武田薬品工業                | 医薬研究本部研究推進部特許・渉外グループ主席部員        |
|          | 松本 毅   | 大阪ガス                  | 企画部技術企画室課長                      |
|          | 福西 優美子 | 福西歯科口腔外科              | 歯科医師                            |
|          | 水落 和則  | 大林組                   | エンジニアリング本部大阪コンサルタント部部長          |
|          | 森原 一郎  | 西日本電信電話               | 法人営業本部ソリューションビジネス部担当部長          |
|          | 石崎 俊彦  | 東 芝                   | 社会インフラシステム社                     |
|          | 米谷 正義  | 東 芝                   | 社会・産業システム事業部事業部長                |
|          | 塗 裕之   | 櫻宮化学                  | 関西支社副支社長                        |
| 代表幹事スタッフ | 上野 雅之  | ダイキン工業                | 総務部長                            |
|          | 三浦 大輔  | サントリー                 | 経営企画室                           |
|          |        |                       | 経営企画部                           |
| 事務局      | 萩尾 千里  | 関西経済同友会               | 常任幹事・事務局長                       |
|          | 梅名 義昭  | 関西経済同友会               | 企画調査部部長                         |
|          | 谷 要恵   | 関西経済同友会               | 企画調査部                           |
|          | 小谷 美貴  | 関西経済同友会               | 企画調査部                           |

## 関西科学技術アドバイザリボードの創設

—21世紀の関西の科学技術振興へ向けて—

---

平成13年5月発行

発行者 社団法人 関西経済同友会

常任幹事 萩尾千里  
事務局長

大阪市北区中之島6丁目2番27号

電話 (06) 6441-1031

印刷所 ビジネスブティック

---

インターネットアドレス番号<http://kdoyukai.on.arena.ne.jp/>

